

# FDK

## 中間事業報告書

平成15年4月1日から平成15年9月30日まで

第75期

FDK株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社は平成15年9月30日をもって、第75期の中間決算を行いましたので、その概況をご報告申し上げます。

### 営業の概況

当上半期の電子部品市場は、液晶テレビなどのデジタルAV機器を中心として需要が拡大しており、全体として緩やかな回復基調を続けています。一方で、中国への生産シフトが一段と加速するとともに、中国ローカルメーカーの台頭により市場における価格競争が一層激化しました。さらに、期初においてアジア地域を中心に発生したSARS（重症急性呼吸器症候群）の影響もあり、厳しい状態が続いています。

当社におきましては、成長分野への経営資源の集中と徹底した費用の圧縮を進めるとともに、グループ全体でのローコストマニュファクチャリングの構築を通して、事業基盤の強化を進めてまいりました。その結果、売上高につきましては、ハイブリッドモジュール部門の製品を中心に伸長しましたものの、昨年8月に行った電池製造部門の分社化により売上金額の一部が新会社に移り、前年同期比8.0%減の302億19百万円となりました。損益面につきましては、徹底したコスト削減を推進しました結果、営業利益は前年同期に比べ12億94百万円改善し8億93百万円となりましたが、期後半に急激に進んだ円高により採算が悪化し、経常損失11億2百万円、中間純損失は9億6百万円となりました。

以上の状況でございますので、中間配当につきましては、誠に遺憾に存じますが、見送らせていただきたいと存じます。

株主の皆様には誠に申し訳なく、衷心よりお詫び申し上げます。

次に事業別の売上概況についてご報告申し上げます。

#### [電子事業]

##### ハイブリッドモジュール部門

液晶ディスプレイ用ハイブリッドモジュールは、液晶テレビの普及やパソコンの需要拡大を背景に、パネルメーカーの中国生産が加速するなか、当社においても生産を中国の子会社に移し、需要増に対応いたしました。プラズマディスプレイ用のハイブリッドモジュールは、本格的なプラズマテレビの普及により大幅に伸長いたしました。その結果、当部門全体では前年同期比5.4%増の132億70百万円となりました。

## パワーシステム部門

当部門は、スイッチング電源が本格的な需要回復に至らなかったものの、前年同期を上回りました。また、超小型DC-DCコンバータ「GMシリーズ」や分散給電方式に対応した標準コンバータなどの新製品の戦列化に注力いたしました。その結果、当部門全体では、前年同期比25.2%増の30億11百万円となりました。

## 回路デバイス部門他

コイルデバイスを中心とする回路デバイス部門は、市場価格の低下が進み、前年同期比17.3%減の12億5百万円となりました。コンポーネント部門は、光通信用部品の需要がやや上向きに転じたことなどから前年同期比57.9%増の13億40百万円となりました。モータ部門は、デジタルカメラ用の小径モータなどが伸長し、前年同期比2.9%増の28億40百万円となりました。電子材料部門は、中国ローカルメーカーの台頭による価格競争激化により売上高が減少し、前年同期比31.6%減の21億59百万円となりました。

以上の状況により電子事業全体の売上高は、前年同期比2.6%増の238億27百万円となりました。

## [電池事業]

当事業は、海外製品の流入や価格競争の激化のなか、国内を中心にハイグレードアルカリ乾電池Gシリーズの販売を強化いたしました。しかし、昨年の電池製造部門の分社化に伴い、売上金額の一部を新会社へ移したことなどにより、前年同期に比べ33.7%減の63億92百万円となりました。

今後につきましては、エレクトロニクスの先進分野での製品開発のスピードアップとグローバルでの販売活動の強化により、売上の向上を図ってまいります。さらに、FDKグループを挙げての徹底したコストダウンと生産性のアップを強力に推し進め、早期の業績回復に全力で努力いたします所存でございます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



平成15年12月  
代表取締役社長 **鈴木 惟司**

# 貸借対照表 (平成15年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>	<b>70,817</b>	<b>負債の部</b>	<b>66,733</b>
I 流動資産	40,298	I 流動負債	48,689
現金・預金	2,973	支払手形	306
受取手形	1,057	買掛金	17,995
売掛金	19,269	短期借入金	28,211
商品・製品	1,392	未払金	1,069
仕掛品	1,754	未払法人税等	20
原材料・貯蔵品	2,871	未払費用	638
前払費用	83	預り金	259
短期貸付金	500	その他の流動負債	188
未収入金	9,821		
その他の流動資産	600	II 固定負債	18,044
貸倒引当金	△ 25	長期借入金	14,683
		退職給付引当金	3,245
II 固定資産	30,518	役員退職給与引当金	112
(有形固定資産)	(16,446)	繰延税金負債	3
建物・構築物	6,925		
機械装置	4,394	<b>資本の部</b>	<b>4,083</b>
車両運搬具	2	I 資本金	13,206
工具器具備品	1,618	II 資本剰余金	7,585
土地	3,311	資本準備金	7,585
建設仮勘定	193	III 利益剰余金	△ 16,699
(無形固定資産)	( 616)	利益準備金	28
借地権等	616	中間未処理損失	16,727
(投資その他の資産)	(13,455)	IV 株式等評価差額金	4
投資有価証券	60	その他有価証券評価差額金	4
子会社株式	7,981	V 自己株式	△ 13
子会社出資金	4,830		
長期前払費用	49		
その他の投資等	626		
貸倒引当金	△ 92		
<b>資産合計</b>	<b>70,817</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>70,817</b>

- (注) 1. 子会社に対する短期金銭債権……………17,719百万円  
2. 子会社に対する短期金銭債務…………… 3,459百万円  
3. 子会社に対する長期金銭債務…………… 232百万円  
4. 親会社に対する短期金銭債権…………… 418百万円  
5. 親会社に対する短期金銭債務…………… 13百万円  
6. 有形固定資産の減価償却累計額……………31,191百万円  
7. 担保に供している資産  
    有形固定資産…………… 8,476百万円  
8. 保証債務…………… 5,218百万円  
9. 資本の欠損は16,740百万円であります。  
10. 1株当たり中間純損失…………… 10円92銭  
11. 役員退職給与引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。  
12. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、各種電子計算機器及び営業用車両等の一部については、リース契約により使用しております。

# 損益計算書 (平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
		内 訳	合 計
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	30,219
		売上高	30,219
		営業費用	29,326
		売上原価	26,088
		販売費及び一般管理費	3,237
	営業利益	893	
	営業外損益の部	営業外収益	418
		受取利息・配当金	129
		その他の営業外収益	289
		営業外費用	2,415
支払利息 その他の営業外費用		292 2,122	
経常損失		1,102	
特別損益の部	特別利益	216	
	投資有価証券売却益	135	
	子会社株式売却益	80	
税引前中間純損失		886	
法人税、住民税及び事業税		20	
中間純損失		906	
前期繰越損失		15,821	
中間未処理損失		16,727	

5

(注) 1. 子会社との間の取引高 営業取引高

売上高…………… 7,250百万円  
仕入高…………… 12,680百万円  
その他の支出高…………… 430百万円

営業取引以外の取引高

収入高…………… 559百万円  
支出高…………… 57百万円

2. 親会社との間の取引高 営業取引高

売上高…………… 655百万円  
仕入高…………… 3百万円  
その他の支出高…………… 43百万円

営業取引以外の取引高

収入高…………… 1百万円

## 会社の概要 (平成15年9月30日現在)

- 商 号 **FDK株式会社**  
FDK CORPORATION
- 設 立 昭和25年（1950年）2月7日
- 資 本 金 13,206,561,513円
- 事業区分別の主要製品

事業区分		主要製品
電子	ハイブリッドモジュール	液晶ディスプレイ用ハイブリッドモジュール、プラズマディスプレイ用ハイブリッドモジュール、VCO（電圧制御発振器）
	パワーシステム	スイッチング電源、コンバータ
	回路デバイス	高周波積層チップ部品、EMC製品、コイルデバイス
	コンポーネント	光アイソレータ、トナー
	モータ	OA機器用ステップモータ、車載用ステップモータ
	電子材料	テレビ・ディスプレイ用フェライトコア、電源・ノイズ防止関連用フェライトコア
電 池	アルカリ乾電池、マンガン乾電池、リチウム電池、各種強力ライト、乾電池製造設備	

●従 業 員 数 1,460名

### ●主 な 事 業 所

本 社：東京都港区新橋五丁目36番11号

営 業 所：札 幌（北海道）                      仙 台（宮城県）  
          首都圏（東京都）                      名 古 屋（愛知県）  
          大 阪（大阪府）                      福 岡（福岡県）

工 場：湖 西（静岡県）                      いわき（福島県）  
          山 陽（山口県）

## 役員 (平成15年9月30日現在)

### ●取締役・監査役

代表取締役社長	鈴木 惟 司
代表取締役専務	杉 本 俊 春
取 締 役	土 屋 彰
取 締 役	高 梨 裕 文
常 勤 監 査 役	大 木 義 次
監 査 役	石 橋 鉄之介
監 査 役	小 倉 正 道
監 査 役	小 泉 信

(注) 監査役小倉正道および小泉 信の両氏は、株式会社  
の監査等に関する商法の特例に関する法律  
第18条第1項に定める社外監査役であります。

### ●執 行 役 員

社 長 (CEO兼COO)	鈴木 惟 司
執行役員専務 (CFO)	杉 本 俊 春
執行役員常務 (CTO)	土 屋 彰
執行役員 (電池営業本部長)	森 村 陽 一
執行役員 (電子営業本部長)	北 條 昌 行
執行役員 (回路デバイス事業部長 兼 コンポーネント事業部長)	佐々木 勇
執行役員 (経営企画統括部長)	中 澤 正 典
執行役員 (ハイブリッドモジュール事業部長)	樽 井 保 夫
執行役員 (パワーシステム事業部長)	鎌 田 彰



# 連結貸借対照表 (平成15年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
1. 現金及び預金	7,061	1. 支払手形及び買掛金	19,626
2. 受取手形及び売掛金	24,263	2. 短期借入金	33,934
3. たな卸資産	11,576	3. 未払法人税等	97
4. その他	3,250	4. その他	3,834
5. 貸倒引当金	△ 112	流動負債合計	57,493
流動資産合計	46,040	II 固定負債	
II 固定資産		1. 長期借入金	16,053
(1) 有形固定資産		2. 退職給付引当金	3,268
1. 建物及び構築物	10,834	3. 役員退職給付引当金	112
2. 機械装置及び運搬具	12,076	4. その他	81
3. 土地	4,497	固定負債合計	19,516
4. その他	2,990	負債合計	77,010
有形固定資産合計	30,399	(少数株主持分)	
(2) 無形固定資産	1,239	少数株主持分	1,457
(3) 投資その他の資産		(資本の部)	
1. 投資有価証券	118	I 資本金	13,206
2. その他	973	II 資本剰余金	7,585
3. 貸倒引当金	△ 92	III 利益剰余金	△ 19,760
投資その他の資産合計	999	IV その他有価証券評価差額金	4
固定資産合計	32,637	V 為替換算調整勘定	△ 812
資産合計	78,677	VI 自己株式	△ 13
		資本合計	210
		負債、少数株主持分及び資本合計	78,677

# 連結損益計算書 (平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
I 売上高		45,729
II 売上原価		39,867
売上総利益		5,862
III 販売費及び一般管理費		5,234
営業利益		627
IV 営業外収益		
1. 受取利息	13	
2. その他	235	249
V 営業外費用		
1. 支払利息	414	
2. その他	2,102	2,517
経常損失		1,639
VI 特別利益		
1. 投資有価証券売却益	135	
2. 子会社株式売却益	64	200
VII 特別損失		
1. 連結子会社持分変動損	36	36
税金等調整前中間純損失		1,474
法人税、住民税及び事業税	170	
法人税等調整額	△ 157	13
少数株主利益		4
中間純損失		1,492

## 株 主 メ モ

決 算 期 毎年3月31日

定時株主総会 毎年6月

株主名義書換

1.名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

2.同 事 務 取 扱 所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
(証券代行事務センター)  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
郵便番号168-0063  
電話(03)3323-7111(代表)

3.同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店、全国各支店

4.基 準 日 毎決算期の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または  
記録された株主をもって、その決算期に関する定時株主総会  
において権利を行使すべき株主とみなします。

公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞  
なお、当社は決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を  
当社のホームページ (<http://www.fdk.co.jp/kessan-j/index.html>)  
に掲載しております。

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

**FDK**

URL <http://www.fdk.co.jp/>